

一般保護事件における弁護士である付添人の選任及び検察官関与決定の状況

年次	一般保護事件の終局総人員	弁護士である付添人が選任された少年の人員			検察官関与決定のあった少年の人員	備考
		総数	うち私選	うち国選		
平成13年	79998	4068	3121	3	22	平成13年4月1日、検察官関与制度及びこれに対応する国選付添人制度が施行
平成14年	83676	4347	4343	4	19	
平成15年	81558	4584	4575	9	26	
平成16年	78969	4135	4134	1	17	
平成17年	70088	4358	4353	5	9	
平成18年	63630	4233	4230	3	23	
平成19年	59697	4149	4102	47	26	平成19年11月1日、家庭裁判所の裁量により少年に国選付添人を付す制度が施行
平成20年	54054	4765	4314	451	25	平成20年12月15日、被害者等による審判傍聴制度及びこれに対応する国選付添人制度が施行
平成21年	54253	6137	5625	512	16	
平成22年	53632	7248	6906	342	15	
平成23年	48880	8055	7679	376	17	

* 1 司法統計年報に基づいて作成した。

* 2 一般保護事件とは、少年保護事件から道路交通保護事件(道路交通法違反保護事件及び自動車の保管場所の確保等に関する法律違反保護事件)を除いたものである。

* 3 終局総人員とは、既済総人員(全人員(延べ人員)で全事件数と同数)から、①簡易送致事件、②車両運転による業務上(重)過失致死傷事件、自動車運転過失致死傷事件及び危険運転致死傷事件、③移送・回付事件、④併合審理され、既済事件として集計しないもの(従たる事件)を除いたものである。

* 4 平成13年の弁護士である付添人が選任された少年の人員欄のうち「うち私選」欄及び「うち国選」欄の数値並びに検察官関与決定があった少年の人員欄の数値は、同年4月以降の数値を計上したものである。

* 5 私選付添人が選任されたため国選付添人が解任された場合など、私選付添人と国選付添人の双方が選任された場合は、国選付添人として計上してある。

過去5年(平成18年から平成22年まで)の間の通常一審における少年に対する刑罰の言い渡し状況

	死刑	懲役刑又は禁錮刑				罰金	その他	合計	(参考) 無罪	
		無期徒刑	定期刑 (無期の緩和 刑)	不定期刑	定期刑					
					実刑					執行猶予
平成18年	0 (0%)	3 (1.8%)	4 (2.4%)	41 (25.0%)	0 (0%)	113 (68.9%)	3 (1.8%)	0 (0%)	164	1
平成19年	0 (0%)	0 (0%)	2 (1.1%)	47 (26.4%)	4 (2.2%)	120 (67.4%)	5 (2.8%)	0 (0%)	178	0
平成20年	0 (0%)	3 (1.7%)	0 (0%)	61 (35.1%)	2 (1.1%)	105 (60.3%)	3 (1.7%)	0 (0%)	174	0
平成21年	0 (0%)	4 (2.9%)	0 (0%)	49 (35.3%)	1 (0.7%)	85 (61.2%)	0 (0%)	0 (0%)	139	0
平成22年	1 (0.8%)	0 (0%)	1 (0.8%)	34 (28.1%)	2 (1.7%)	81 (66.9%)	2 (1.7%)	0 (0%)	121	1
合計	1 (0.1%)	10 (1.3%)	7 (0.9%)	232 (29.9%)	9 (1.2%)	504 (64.9%)	13 (1.7%)	0 (0%)	776	2

※ 司法統計年報による

※ 割合は、小数点第二位を四捨五入した

過去5年(平成18年から平成22年まで)の間における不定期刑の科刑状況

長期 短期	3年以下		3年を超5年以下		5年を超7年以下		7年を超9年6月以下		9年6月超え10年以下	
	1年以下	平成18年	2(4.2%)	平成18年	0(0%)	平成18年	0(0%)	平成18年	0(0%)	平成18年
	平成19年	8(19.5%)	平成19年	0(0%)	平成19年	0(0%)	平成19年	0(0%)	平成19年	0(0%)
	平成20年	8(13.1%)	平成20年	0(0%)	平成20年	0(0%)	平成20年	0(0%)	平成20年	0(0%)
	平成21年	5(10.0%)	平成21年	0(0%)	平成21年	0(0%)	平成21年	0(0%)	平成21年	0(0%)
	平成22年	3(10.7%)	平成22年	0(0%)	平成22年	0(0%)	平成22年	0(0%)	平成22年	0(0%)
	合計	26(11.4%)	合計	0(0%)	合計	0(0%)	合計	0(0%)	合計	0(0%)
1年を超 3年以下	平成18年	6(12.5%)	平成18年	13(27.1%)	平成18年	0(0%)	平成18年	0(0%)	平成18年	0(0%)
	平成19年	5(12.2%)	平成19年	11(26.8%)	平成19年	2(4.9%)	平成19年	0(0%)	平成19年	0(0%)
	平成20年	11(18.0%)	平成20年	17(27.9%)	平成20年	1(1.6%)	平成20年	0(0%)	平成20年	0(0%)
	平成21年	5(10.0%)	平成21年	13(26.0%)	平成21年	2(4.0%)	平成21年	0(0%)	平成21年	0(0%)
	平成22年	6(21.4%)	平成22年	4(14.3%)	平成22年	2(7.1%)	平成22年	0(0%)	平成22年	0(0%)
	合計	33(14.5%)	合計	58(25.4%)	合計	7(3.1%)	合計	0(0%)	合計	0(0%)
3年を超 4年6月以下	平成18年	0(0%)	平成18年	2(4.2%)	平成18年	15(31.3%)	平成18年	0(0%)	平成18年	0(0%)
	平成19年	0(0%)	平成19年	3(7.3%)	平成19年	4(9.8%)	平成19年	0(0%)	平成19年	0(0%)
	平成20年	0(0%)	平成20年	1(1.6%)	平成20年	7(11.5%)	平成20年	2(3.3%)	平成20年	0(0%)
	平成21年	0(0%)	平成21年	0(0%)	平成21年	8(16.0%)	平成21年	6(12.0%)	平成21年	0(0%)
	平成22年	0(0%)	平成22年	0(0%)	平成22年	5(17.9%)	平成22年	3(10.7%)	平成22年	0(0%)
	合計	0(0%)	合計	6(2.6%)	合計	39(17.1%)	合計	11(4.8%)	合計	0(0%)
4年6月を超 5年以下	平成18年	0(0%)	平成18年	0(0%)	平成18年	1(2.1%)	平成18年	3(6.3%)	平成18年	6(12.5%)
	平成19年	0(0%)	平成19年	0(0%)	平成19年	1(2.4%)	平成19年	5(12.2%)	平成19年	2(4.9%)
	平成20年	0(0%)	平成20年	0(0%)	平成20年	0(0%)	平成20年	6(9.8%)	平成20年	8(13.1%)
	平成21年	0(0%)	平成21年	0(0%)	平成21年	1(2.0%)	平成21年	1(2.0%)	平成21年	9(18.0%)
	平成22年	0(0%)	平成22年	0(0%)	平成22年	0(0%)	平成22年	1(3.6%)	平成22年	4(14.3%)
	合計	0(0%)	合計	0(0%)	合計	4(1.8%)	合計	15(6.6%)	合計	29(12.7%)

※ 司法法制部の資料による

※ 割合は、各年ごと又は合計に占める割合である

※ 割合は、小数点第二位を四捨五入した